

2017年12月25日

報道関係各位

**◎総合評価では、安倍農政「悪い傾向」が8割
－「安倍政権の農政の評価を問う」調査結果を発表－**

農業政策に関わるジャーナリストや研究者で構成する「農政ジャーナリストの会」（所在地：東京都千代田区、会長：石井勇人）は、5年間にわたる安倍政権の農政の成果を検証するために「安倍政権の農政の評価を問う」として、11～12月にかけて研究会を4回開催し、併せて会員へのアンケート調査を実施しましたので結果を発表します。

【調査結果】

テーマ：「安倍政権の農政の評価を問う」

■総合評価では、安倍農政「悪い傾向」が8割

総合評価（設問①～④の総合計）は「とても悪い」「悪い」「どちらかといえば悪い」の合計（以下「悪い傾向」）が全体の82%で、「とても良い」「良い」「どちらかといえば良い」の合計（以下「良い傾向」）の11%を大きく上回った。政策決定プロセスに強い批判があった。

■「規制改革推進会議などの政策決定プロセス」について、「悪い傾向」が9割

項目別にみると、「規制改革推進会議などの政策決定プロセス」（設問④）について、「悪い傾向」が93%、「良い傾向」は7%だった。自由記入欄では「結果に対する説明が不十分で不誠実」「結論ありき」などの批判が目立った。

「農地中間管理機構、輸出促進、米生産調整などの施策」（設問①）については、「悪い傾向」が78%、「良い傾向」が8%。政策の方向性は支持するもの、「手詰まり感がある」という指摘もあり、主要農作物種子法の廃止にも批判があった。

「環太平洋連携協定（TPP）などの通商政策」（設問②）は、「悪い傾向」が83%、「良い傾向」が13%。交渉開始前と決着後の影響試算の差について「説明が不十分」という指摘があった。

「農業協同組合の改革」（設問③）は「悪い傾向」が74%、「良い傾向」が17%だった。「農協自身の改革が不十分」というコメントがあった。

■11～12月に、アンケート調査にあわせて研究会を開催

JAJAでは、アンケート調査の時期にあわせ、生源寺眞一福島大学農学系教育研究組織設置準備室室長、篠原孝衆議院議員、神出元一全国農業協同組合連合会理事長、齋藤健農林水産相を、順次講師に招いて安倍政権の農政について研究会を開催した。

※調査概要は農政ジャーナリストの会公式サイト(<http://jaja.cside.ne.jp>)でご覧になれます。

【調査概要】

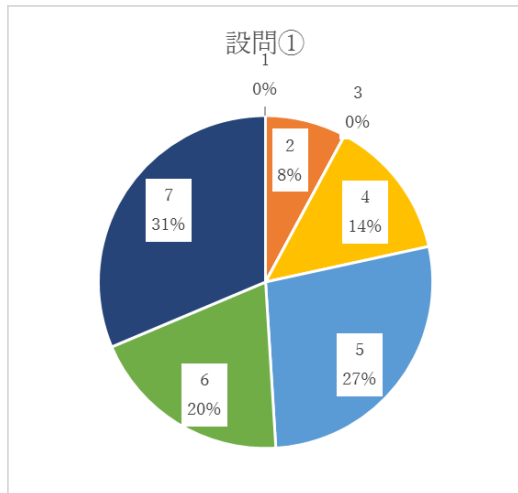
調査目的：5年間に及ぶ安倍政権の農業政策の成果を検証するため

調査対象：「農政ジャーナリストの会」所属の個人会員

調査期間：2017年10月30日（月）～12月18日（月）

調査方法：会員への郵送、メール配信による調査

【設問①】農地地中間管理機構、輸出促進、米生産調整、種子法廃止などの施策



「とても良い」 0

「良い」 4名

「どちらかといえば良い」 0

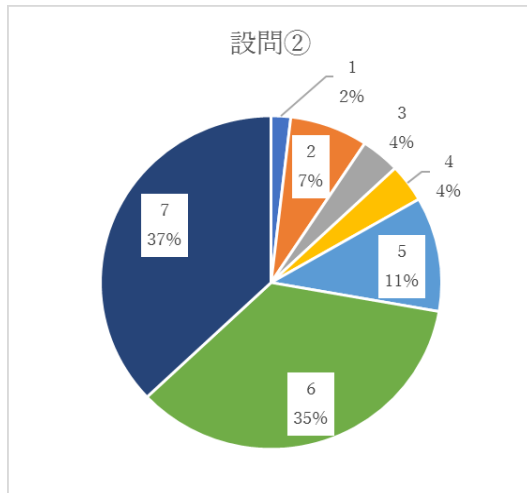
「良くも悪くもない」 7名

「どちらかといえば悪い」 14名

「悪い」 10名

「とても悪い」 16名

【設問②】環太平洋連携協定（TPP）などの通商政策



「とても良い」 1名

「良い」 4名

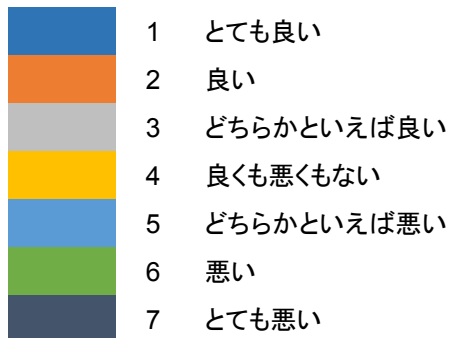
「どちらかといえば良い」 2名

「良くも悪くもない」 2名

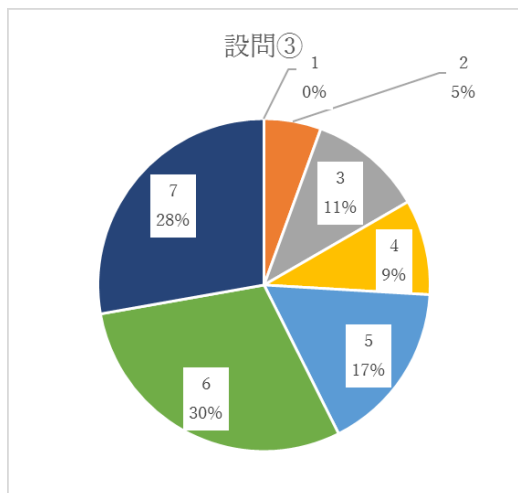
「どちらかといえば悪い」 6名

「悪い」 19名

「とても悪い」 20名

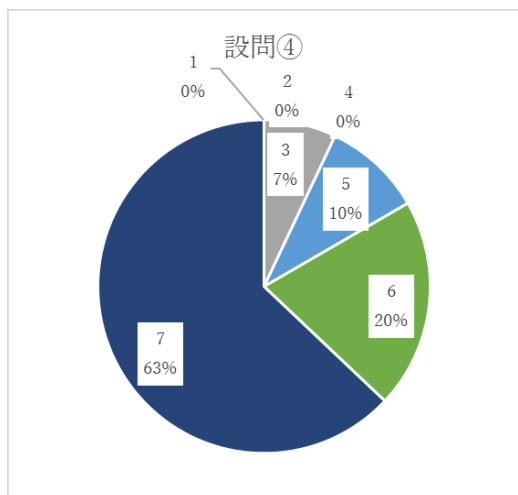


【設問③】 J A全農、 J A全中などの農業協同組合の改革



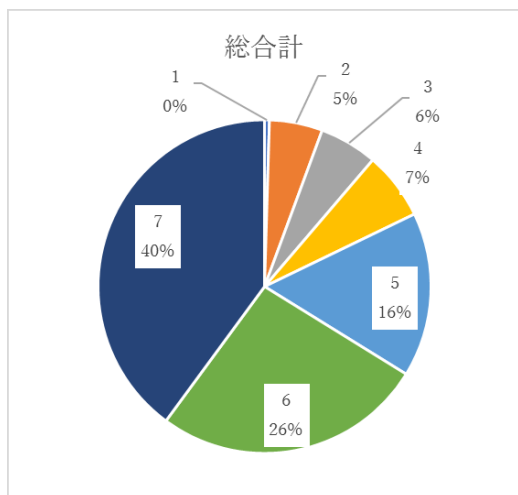
「とても良い」 0
 「良い」 3名
 「どちらかといえば良い」 6名
 「良くも悪くもない」 5名
 「どちらかといえば悪い」 9名
 「悪い」 16名
 「とても悪い」 15名

【設問④】 規制改革推進会議、未来投資会議などの政策決定プロセス



「とても良い」 0
 「良い」 0
 「どちらかといえば良い」 4名
 「良くも悪くもない」 0
 「どちらかといえば悪い」 5名
 「悪い」 11名
 「とても悪い」 34名

【総合評価】 設問①～④の合計



「とても良い」 1名
 「良い」 11名
 「どちらかといえば良い」 12名
 「良くも悪くもない」 14名
 「どちらかといえば悪い」 34名
 「悪い」 56名
 「とても悪い」 85名

【自由記入欄】(抜粋)

安倍政権下での農業政策で評価できる点はほとんどない。政策決定のプロセス、内容、実施方法の多くに問題があり、現場農業者は非常に不信と不満を募らせている。

農地中間管理機構では、名称とは違い、中間保有機能やマッチング機能がないままで、特に中山間地域では無用の長物となっている。平野部でも従来の貸借を助成金をもらうために機構を通す付け替えが主流で、付け替えが終わった今後はさらに存在が疑問視されるようになるのではない。

収入保険制度が始まるが、本人の前収入との比較ではなく、地域の他産業や地域の平均所得との比較による所得政策が必要だと思っている。

農家の所得向上が農業・農村の活性化に不可欠であるのは確かだが、規制の撤廃が全てと見える競争力強化の手法は乱暴に過ぎる。しがらみのない視点からの切り込みが規制改革推進会議主導の意図と思われるが、農業・農村の現場の事情を無視して自由な競争を促すだけでは、成功者を出す一方で、多くの敗者を生む懸念がある。企業家が全て成功するなどありえないし、同様に農家全員を経営者にして成功させようという政策（少なくとも競争力強化の負の部分はどうカバーするのか政府は説明していない）は、現実問題として無理と言わざるを得ない。

日本の通商政策から「多様な農業の共存」が抜けてしまったのは、外交政策の大きな後退と考える。

競争力強化の陰に隠れてしまったが、農山漁村のにぎわいを取り戻すためには、競争力が強くない人も含め、多くの人が農村で暮らせる環境の整備が必要であると考えます。

政策の策定でコンセンサスが不十分。「上からの改革」という印象が強い。このため、農協の内部に守旧派、改革派という不毛な対立を招いた。

種子法の廃止に戸惑いが見られる。新規就農者対策に地域でよそ者扱いが多く、なかなかはじめなく就農を辞める人が多い。また農産物の盗難が多く、鳥獣対策に人間も入れるべきではなかろうか。

畜産分野に力を注いでいるが、十数年前に補助金で導入した糞尿処理施設が稼働せず、自治体からあちこちで勧告されている。河川の汚染がひどい。生産の方に補助金は出ているが、後始末に頭がまわらないのでは。畜産環境リースを創設して対応しているが、いい技術があっても手続きが複雑なのか、まだどこも決まっていない。このままだと、廃業に追い込まれてしまう。もっと迅速にできるはず。美しい日本と言えない。農協改革は郵政民営化と同じようにJAバンクを狙っている感じがする。一体、それで日本の農業は守れるのか。

アベノミクスが破たんする中で推進される「安倍新農政」は、早くも行き詰まりを見せている。安倍農政の眼目である「企業化・大規模化」は、すでに国際的にも破綻をきたしている政策である。日本農業の歴史、農業の諸環境を鑑みても無理がある。現実に農業参入した多くの企業が黒字化できずに苦戦し、大規模化を図る生産者・法人も壁にぶつかっているのが、現状である。

安倍政権が「錦の御旗」に掲げてきた「日本産農産物輸出1兆円」という輸出戦略も、ここ1、2年の伸び率の低下を見れば行く手は厳しい。明確な戦略を打ち立て、積極的な支援策なくして、前倒しの2019年はおろか当初の2020年の達成も極めて難しい。

農業関係者以外の新たな発想を導入しようとする試み自体は悪くはないが尊重しすぎる事には反対。

まず、政策決定が不透明。各省庁に設置されている審議会等が全く無視された決定は民主主義に反する。現在の農業改革については、日本農業や食料の安定供給をどのようにもっているのか全く見えてこない。方向性のない改革は崩壊そのもの。農業を崩壊させると再構築は容易ではないことから、議論を重ねた改革が求められる。農水省の政策立案機能も機能していないのではないかと。官邸に握られている幹部人事が各省庁の在り方をゆがめている。その典型が「もりとも問題」。徹底した実態究明が必要。

規制改革推進会議にしても未来投資会議にしても、農業者や農協の意見が反映される仕組みになっていない。

政策決定の権限が官邸に集中し過ぎており、各省庁はまるで下請け機関である。それでもまともな施策が出されてくるなら良いが、ほとんどがグローバル化した企業が喜ぶような政策ばかりで現実を踏まえたものでない。

これは農政ばかりでなく、安倍政治が社会のあり方を偏狭なものにしようばかりしているせいであり、失われた20年以前の分厚く健全な中間層を復活させるような政策を打つべきである。

そのことによって自ずから農業も息を吹き返し、まともな政策が打たれるようになる。生源寺先生は現場の負担感の増大を問題の一つにしていたが、農政改革8法案など一体誰が喜んでいのだろうか。

農水省の皆さん。もう少しイニシアチブを発揮して欲しいと思います。

【研究会】「安倍農政改革を検証する」の開催実績

- 第1回 11月13日 「安倍政権下の農政をどう捉えるか」
福島大学農学系教育研究組織設置準備室室長 生源寺眞一氏
- 第2回 12月6日 「中道リベラル農政の再構築に向けて」
衆議院議員 篠原孝氏
- 第3回 12月12日 「全農の自己改革と今後の展望」
全国農業協同組合連合会理事長 神出元一氏
- 第4回 12月15日 「最近の農政について」
農林水産大臣 齋藤健氏



生源寺眞一氏



篠原孝氏



神出元一氏



齋藤健氏

【「農政ジャーナリストの会」の概要】

農政ジャーナリストの会（会長・石井勇人共同通信社編集委員兼論説委員）は、農業、農政に関心を持つ一般紙、専門紙誌、通信社、放送局、雑誌の記者、編集者、フリーのライター、研究者、企業・団体の広報担当者など、個人の資格で参加している会員と、賛助団体で構成する自主独立の組織です。

1956年（昭和31年）設立。会員は約300人（賛助会員含む）。4半期ごとにテーマを決め、専門家等を招き、研究会、討論会、シンポジウム等を開催、機関誌『日本農業の動き』を編集・発行しているほか、国内外で共同取材を実施しています。

会員の情報交換の場とともに、各種調査や研究をすることによって国内外の農業情勢や問題点を正しく把握し、公正な報道、評論活動を行うことをめざしています。

農政ジャーナリストの会

－見つめる －考える －伝える

所在地：東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル26階

電話：03(6269)9772 / FAX：03(6269)9773

担当：石井勇人 Email：jaja@cside.ne.jp

公式サイト：<http://jaja.cside.ne.jp>

※問合せは担当者宛てに電子メールまたはFAXでお願いします。